

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月16日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 蔵人 金男
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(百万円)	117,005	116,616	117,293	106,637	101,083
経常利益(百万円)	1,632	1,964	1,526	2,955	2,040
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	232	1,017	628	1,486	2,740
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,000
純資産額(百万円)	15,721	14,639	14,060	24,094	20,509
総資産額(百万円)	99,265	91,896	85,272	87,665	82,924
1株当たり純資産額(円)	145.73	117.50	117.44	211.20	168.14
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.65	18.37	9.30	22.02	38.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2.64	-	-	20.80	-
自己資本比率(%)	14.8	14.2	15.3	25.1	22.6
自己資本利益率(%)	1.6	-	4.8	8.5	-
株価収益率(倍)	229.1	-	55.4	21.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,904	6,797	6,238	7,056	5,966
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,844	6,105	4,382	1,419	5,328
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,452	2,665	4,525	1,376	3,643
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,930	6,956	4,287	11,386	8,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,061 (9,428)	2,817 (8,993)	2,834 (8,188)	2,549 (7,642)	2,502 (7,182)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期、第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(百万円)	2,217	2,289	2,227	2,300	2,212
経常利益(百万円)	1,263	502	274	48	666
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	795	28	556	1,029	214
資本金(百万円)	5,482	5,482	5,482	14,030	14,030
発行済株式総数					
普通株式(株)	59,684,041	59,684,041	59,684,041	75,284,041	75,284,041
優先株式(株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式(株)	30	30	30	30	30
純資産額(百万円)	14,962	14,503	13,386	21,623	21,271
総資産額(百万円)	45,924	51,839	53,313	59,474	58,446
1株当たり純資産額(円)	149.79	141.66	122.93	206.04	201.44
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 3,726,360 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 3,549,230 第2回優先株式 1,500,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.16	0.78	10.61	14.45	0.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	12.12	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	28.0	25.1	36.4	36.4
自己資本利益率(%)	5.4	0.2	-	5.9	1.0
株価収益率(倍)	49.9	-	-	32.2	518.5
配当性向(%)	41.1	-	-	34.6	595.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (-)	29 (-)	29 (-)	34 (-)	33 (-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期、第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に会社設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙コースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇気」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	ISO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。

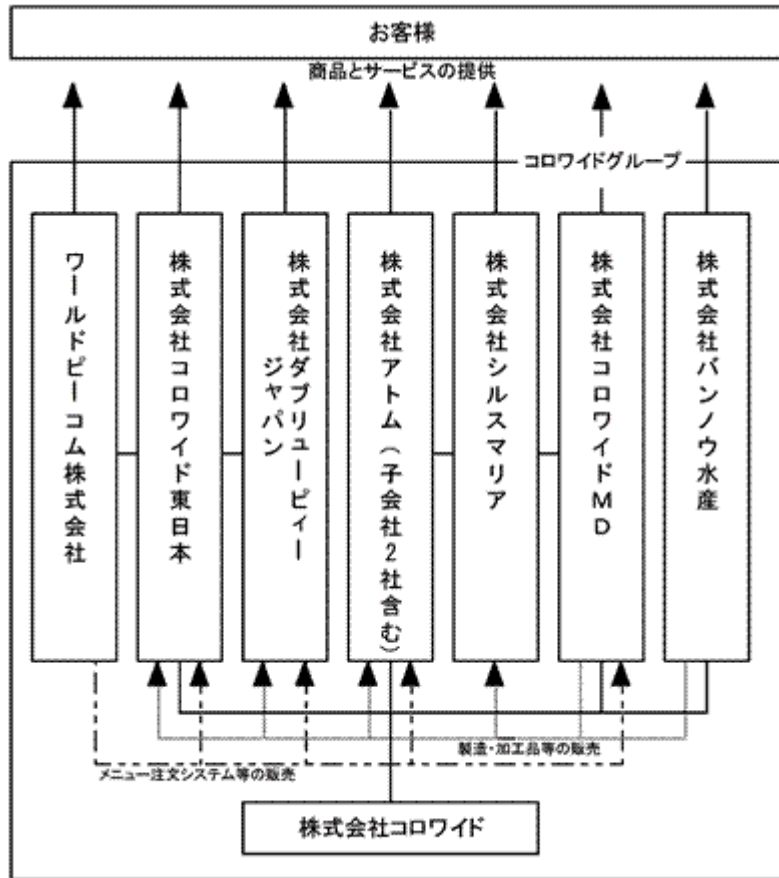
年月	事項
平成14年8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)轟眞屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)轟眞屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟眞屋と株式交換を行い、(株)轟眞屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトム(株)の発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトム及び(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロワイドCKを(株)コロワイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮及びアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業の譲受。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ビーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロワイド東日本及び(株)コロワイド北海道は、平成20年6月1日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド北海道は同日付で消滅。

年月	事項
平成21年 3月	連結子会社である㈱アトム及び㈱ジクトは、平成21年 3月26日付で㈱アトムを存続会社とする吸収合併を行い、㈱ジクトは同日付で消滅。 連結子会社である㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本及び㈱ビーラインは、平成21年 3月31日付で㈱コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、㈱コロワイド西日本及び㈱ビーラインは同日付で消滅。
平成22年 3月	当社が保有するワールドピーコム㈱の全株式を、㈱コロワイド東日本へ譲渡。 当社が保有する㈱シルスマリアの全株式を、㈱コロワイドMDへ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社の内、株式会社コロワイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (注)3	神奈川県横浜市 西区	10	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	100.0	当社の東日本・西日 本及び北海道事業
㈱アトム(子会社2 社含む)(注)1、 2、3	愛知県名古屋市 中区	2,973	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	75.7	当社の中京・北陸・ 北関東及び東北事業
㈱コロワイドMD	神奈川県横浜市 西区	10	各種食料品の製造・加 工・販売及びマーチャ ンダイジング機能	100.0	当社のセントラル キッチン機能
㈱ダブリューピー ー ジャパン(注)4	同上	90	直営飲食店チェーン	100.0 (100.0)	当社の首都圏を中心 とするレストラン事 業
㈱シルスマリア (注)5	同上	15	生菓子、焼き菓子、チョコ レート(生チョコ 他)の製造・販売	100.0 (100.0)	生菓子他の製造・販 売
㈱パンノウ水産	同上	10	鮪類並びに水産物の卸 売、加工販売及び回転 寿司店舗の運営	100.0	水産物の加工販売
ワールドピーコム㈱ (注)4	同上	75	外食事業向けセルフ・ オーダー・トータル・ システムの開発・販 売、無線通信技術の開 発・運用	95.1 (95.1)	当社のシステム開発 事業

(注)1 特定子会社であります。

2 株式会社アトムにおける子会社2社は、株式会社エムワイフーズ及び株式会社宮地ビールであります。

3 株式会社コロワイド東日本、株式会社アトムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお株式会社アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	55,553百万円
	経常利益	1,113百万円
	当期純利益	13百万円
	純資産額	2,818百万円
	総資産額	36,998百万円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド東日本	1,411	4,445
(株)アトム(子会社2社を含む)	867	2,322
その他	135	171
全社	89	244
合計	2,502	7,182

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。
2. 全社は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
33	39.3	8.1	5

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 12,909人

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の伸びと政府の経済対策効果に牽引される緩やかな回復基調でスタートいたしました。欧米を中心とした海外経済の後退や円高による輸出の鈍化などが国内経済の回復に歯止めをかけ、更には混乱の続く政情不安定感が追い打ちとなり、先行き不透明感の払拭されない厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、多くの人々や企業が人的・物的に多大なる被害を受け、企業活動そのものにも大きな支障をきたすと共に、国民の消費活動の急激な変化に伴う市場の急速な落ち込みにも直面いたしました。

外食産業におきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により食材調達環境の悪化や計画停電の実施、また、自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは既存店の集客力と収益性の向上を図ることを最優先課題とすると共に、新規出店・業態転換を積極的に実施してまいりました。また、低価格化への対応を図ると同時に、価格以上の価値を提供し続けることにより一層注力し、店舗毎のQ S C Aの見直し・立て直しを実行することにより売上高伸張に取り組んでまいりました。特に郊外型レストラン業態におけるテレビCMによるブランドイメージの定着化策や焼肉業態における食べ放題メニューの訴求、すし業態でのテイクアウト強化など業態毎の対策が功を奏し、売上高回復に向け貢献いたしました。

コスト面では、グループ全体で取り組んでいる食材の効率的運用を背景とするBuying Powerの発揮と内製品使用比率の向上に加え、一部地域の店舗配送方法の改善による物流コストの効率化により原価率の低減を実現しております。人件費では、店舗運営における教育訓練技術の深化やワークスケジュールの電子化などによる労働時間の適正化、労務環境改善による残業時間管理の徹底によりコスト低減をしております。また、家賃減額交渉による賃借料削減、販促ツールの内製化や値引きを中心とした販売促進策の見直しによる販促費削減、店舗客席照明のLED化促進による電気代削減など販管費圧縮の継続的な取り組みにより営業利益率の向上を図りました。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により東北太平洋側並びに関東の一部店舗におきまして、建物及び店舗内装設備等が損壊・破損する被害が出ており、また、計画停電等の影響もあり同日以降の業績が急速かつ著しく低迷いたしました。

なお、当連結会計年度における店舗政策につきましては、48店舗の新規出店、震災により営業継続が不可能となり廃業となった店舗も含め41店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は875店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行ってまいりましたが、連結売上高は1,010億83百万円、連結営業利益は30億61百万円、連結経常利益は20億40百万円、連結当期純損失が27億40百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、新規出店の出店時期に遅れが出たことや客単価減少による売上高減少に加え、東日本大震災の発生により3月度の連結売上高前年対比が23.2%減と著しく低下した影響もあり前年対比5.2%減となりました。

売上高減少を主要因として連結営業利益は前年対比28.0%減、連結経常利益につきましても前年対比31.0%減となりました。

連結当期純損失につきましては、固定資産売却益等の特別利益はあるものの、災害による損失及び震災後の見通しを踏まえ店舗内装設備等の減損処理を78物件に対し実施したことや、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を合せて41億59百万円計上したことに加え、一部連結子会社におきまして、震災による当期及び今後の業績動向を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額7億6百万円を計上したことにより27億40百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(株)コロワイド東日本

(株)コロワイド東日本は、関東、関西及び北海道地区において、主に、居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、東日本大震災及び既存店売上高の減少等の影響により、売上高は555億53百万円、営業利益は18億97百万円となりました。

なお、店舗政策につきましては37店舗の新規出店、7店舗の閉鎖及びグループ会社に1店舗の譲渡を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は497店舗となっております。

(株)アトム

(株)アトムは、中京、北陸、東北及び北関東地区において、主に、レストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、東日本大震災及び既存店売上高の減少等の影響により、売上高は389億61百万円、営業利益は19億61百万円となりました。

なお、店舗政策につきましては10店舗の新規出店、34店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は367店舗となっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	59億	66百万円（前連結会計年度比 15.4%減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	53億	28百万円（前連結会計年度比 - ）
財務活動によるキャッシュ・フロー		36億 43百万円（前連結会計年度比 - ）
現金及び現金同等物期末残高	83億	81百万円（前連結会計年度比26.4%減）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが59億66百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 53億28百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 36億43百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ30億5百万円減少し83億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
(株)コロワイド東日本(百万円)	-	-
(株)アトム(子会社2社含む)(百万円)	232	97.9
その他(百万円)	2,059	130.7
合計(百万円)	2,291	126.4

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
(株)コロワイド東日本(百万円)	55,553	96.0
(株)アトム(子会社2社含む)(百万円)	38,961	93.5
その他(百万円)	8,439	97.7
合計(百万円)	102,954	95.2

主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等の企業間競争が更に激化することに加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により「不要不急」の選別消費の浸透など、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても従来からの収益構造の見直しを継続して行うと同時に、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピー率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材そのものの菌検査に加え、製造工程及び店舗での管理状況を定期的に確認することで、リスクを排除してまいりたいと考えております。更に、企業としての社会貢献策として、東日本大震災の被災地への継続的な支援や受動喫煙防止条例への対応、CO₂排出削減への対応、食品リサイクル法に対する対応、新規雇用の創出への対応についても積極的に行ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、有価証券報告書提出日現在、下記が挙げられます。

経済事情の急変

年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立し、お客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化しダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主としてその他のセグメントに属する当社連結子会社のワールドピーコム(株)における活動によるものであります。同社は、強みとする通信技術と画像技術を生かし、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニウくん®」の開発及び販売を事業の柱としております。また当社グループ内における基幹システムの開発・運用や、コグニティブ無線という先端技術開発の受託などの事業も行っております。同社の主要製品である「メニウくん®」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式の端末から注文が出来ることや、ニュースや占い・ゲーム等のコンテンツを提供することの出来る端末です。店舗運営の効率化や顧客の来店誘致を課題としている外食産業において、店舗スタッフがオーダー以外の接客の時間を増すことで、顧客に新しいより良いサービスを提供出来るため、近年ますます期待が高まっています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要の深耕だけでなく、「メニウくん®」端末を介して新しいサービスを投入することにより、他の業界にも市場拡大を図るため、継続的な製品・サービスの研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動では主に新機能・新サービスの実現に向けた各種技術調査及び端末のコストダウンや機能面の改善等を行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は16百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財産の状況の推移(連結)

区分	第46期 平成19年4月 ～20年3月	第47期 平成20年4月 ～21年3月	第48期 平成21年4月 ～22年3月	第49期 平成22年4月 ～23年3月
売上高(百万円)	116,616	117,293	106,637	101,083
当期純損益(百万円)	1,017	628	1,486	2,740
1株当たり当期純損益(円)	18.37	9.30	22.02	38.52
総資産(百万円)	91,896	85,272	87,665	82,924
純資産(百万円)	14,639	14,060	24,094	20,509

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。
2. 第47期の売上高の増加の主たる要因は(株)バンノウ水産の売上高増加によるものであります。
3. 第47期の当期純損益の増加の主たる要因は(株)アトムと(株)ジクトの合併に伴う持分変動差益及び立退き等に伴う固定資産売却益の計上によるものであります。
4. 第47期の純資産の減少の主たる要因は(株)アトムにおける自己株式取得及び(株)アトムと(株)ジクトの合併による少数株主持分の減少によるものであります。
5. 第48期の純資産の増加の主たる原因は(株)コロワイドにおける公募増資及び第三者割当増加による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。
6. 第48期の当期純損益の増加の主な要因は、固定資産除却損及び減損損失の計上があるものの、関係会社株式売却益及び繰延税金資産等の計上によるものであります。
7. 第49期の当期純損益の減少の主な要因は、災害による損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上並びに繰延税金資産の取崩しによるものであります。

(2) 財政状態・資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析(連結)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億41百万円減少し、829億24百万円となりました。これは主に有形固定資産が10億91百万円増加したものの、現金及び預金が31億13百万円、繰延税金資産が6億70百万円、のれんが6億58百万円、敷金及び保証金が5億12百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少し、624億14百万円となりました。これは主に社債及び1年内償還予定の社債が39億5百万円増加したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が63億65百万円、未払法人税等が12億72百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円減少し、205億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が32億72百万円減少したことによるものであります。

なお、資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析は「1 業績の概要(2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額84億95百万円（店舗等賃借に係る差入保証金8億21百万円を含む）であり、店舗の土地建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ㈱コロワイド東日本

当連結会計年度の設備投資額は、総額44億44百万円（店舗等賃借に係る差入保証金5億74百万円を含む）であり、店舗の土地建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(2) ㈱アトム

当連結会計年度の設備投資額は、総額14億55百万円（店舗等賃借に係る差入保証金1億65百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資額は、総額6億57百万円（店舗等賃借に係る差入保証金16百万円を含む）であり、店舗の建物・設備、既存店改装及びソフトウェアの開発などに投資しております。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、総額19億37百万円（賃借に係る差入保証金63百万円を含む）であり、工場の土地などに投資しております。

（直営店舗数）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	合計
総店舗数	497	367	11	875

（注）上記の直営店舗数の他に、F C店舗として37店舗があります。

地域別直営店舗数

	東京	神奈川	その他関 東	関西	東海	東北・信 越・北陸	北海道	合計
㈱コロワイド 東日本	167	118	45	91	2	-	74	497
㈱アトム	-	-	70	5	147	145	-	367
その他	6	4	-	-	1	-	-	11
合計	173	122	115	96	150	145	74	875

主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	合計
手作り居酒屋 甘太郎	66	5	-	71
STEAK & HAMBURG ステーキ宮	-	68	-	68
うまいもん酒場 えこひいき	68	-	-	68
うまいものいっぱい いろはにほへと	38	24	-	62
遊食三昧 NIJYU-MARU	54	5	-	59
北の味紀行と地酒 北海道	43	9	-	52
イタメシヤ ラ パウザ	47	3	-	50
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	-	37	-	37
焼肉家 味のがんこ炎	2	32	-	34
本格焼肉 カルビ大将	-	26	-	26
地酒とそば京風おでん三間堂	24	-	-	24
カラオケプラザ時遊館	-	23	-	23
美酒・創菜ダイニング 寧々家	-	23	-	23

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員 数(人) (準社 員数 (人))
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)		
本社	横浜市西区	本社設備等	83	3	0	16	48	153	33 (-)

(2) 国内子会社

セグメン トの名称	所在地	設備の 内容	帳簿価額								従業員 数(人) (準社 員数 (人))	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積) (㎡)	リース 資産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)		合計 (百万円)
㈱コロワイ ド東日本	横浜市 西区	店舗設 備等	15,970	211	933	2	528	2,499 (9,831)	249	0	20,395	1,411 (4,445)
㈱アトム (子会社 2社含む)	名古屋 市中区	店舗設 備等	8,413	697	31	2	390	3,991 (123,653)	911	-	14,438	867 (2,322)

- (注) 1. 従業員数の()は、パートタイマー数を外書しております。
2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
事務用機器等	5～6	19	14

国内子会社

セグメントの状況	設備の内容	期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～6	487	236
㈱アトム(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	2～6	474	563

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社
該当事項はありません。

国内子会社

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	2,500	63	増資資金、自己 資金及び借入 金	平成23年4月	平成24年1月	3,714
(株)アトム(子会社2 社含む)	店舗設備	994	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成23年11月	1,299
(株)コロワイドMD	工場設備	1,472	175	自己資金及び 借入金	平成23年2月	平成23年11月	-
合計		4,966	238				5,013

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	1,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成23年11月	-
(株)アトム(子会社2 社含む)	店舗設備	967	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成23年11月	-
合計		1,967	-				-

(3) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	セグメントの名称	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)コロワイド東日本 (株)アトム(子会社2社含む)	6店舗 14店舗	平成23年4月～ 平成24年1月	不採算店舗の閉鎖

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注2)
計	75,284,101	75,284,101	-	-

(注1) 優先株式の主な内容は、次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)、第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)又は第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × 1.00%

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- (2) 優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 累積条項
- ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。
- (4) 非参加条項
- 2 . 残余財産の分配
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
- 優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 5 . 新株引受権等
- 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 6 . 株式の分割又は併合
- 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4) (1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2) 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

- (1) 第 2 回優先配当金の額
- 当社は、期末配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入する）の金銭（以下「第 2 回優先配当金」という）を支払う。
- 平成23年 3 月31日までの事業年度に関して
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%
- 平成23年 4 月 1 日以降の事業年度に関して
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.5%)
- 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。
- (2) 第 2 回優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「第 2 回優先中間配当金」という）を支払う。
- 第 2 回優先中間配当金が支払われた場合においては、第 2 回優先配当金の支払いは、第 2 回優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 累積条項
- ある事業年度において、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第 2 回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第 2 回累積未払優先配当金」という）については、第 2 回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に支払う。
- (4) 非参加条項
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、第 2 回優先配当金を超えて配当はしない。
- 2 . 残余財産の分配
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、第 2 回優先株式 1 株につき 100,000,000円及び第 2 回累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 第 2 回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第 2 回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第 2 回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第 3 項の請求をなし得ず、第 2 回優先株主に関する請求権に係る同条第 2 項の招集通知の記載を要しない。
- 3 . 議決権
- 4 . 買受け等
- 5 . 新株引受権等
- 当社は第 2 回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	普通株式 17,052,583	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	-	5,482	-	6,027
平成18年8月1日 (注)2	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	-	5,482	6,027	-
平成21年9月25日 (注)3	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	4,800	10,282	-	-
平成22年3月8日 (注)4	普通株式 14,000,000	普通株式 73,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	3,363	13,645	3,363	3,363
平成22年3月29日 (注)5	普通株式 1,600,000	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	384	14,030	384	3,748

- (注) 1. 平成18年4月1日付で1株を1.4株に株式分割し、発行済株式総数が17,052,583株増加しました。
 2. 平成18年8月1日付で資本準備金6,027百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
 3. 平成21年9月25日付でその他資本剰余金4,800百万円を取崩し、資本金に組入れたものであります。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 507円
 発行価額 480.55円
 資本組入額 240.275円
 払込金総額 6,727百万円
 5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 480.55円
 資本組入額 240.275円
 割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	447	62	17	71,426	72,002	-
所有株式数(単元)	-	13,198	795	13,572	1,545	17	119,372	148,499	1,034,541
所有株式数の割合(%)	-	8.88	0.54	9.14	1.04	0.01	80.39	100.00	-

(注) 自己株式223,511株は、「個人その他」に447単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	5,970,105	7.93
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	5,350,430	7.11
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	6.80
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	3,564,617	4.74
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	668,960	0.89
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	567,000	0.75
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	543,000	0.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	445,000	0.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	442,500	0.59
計		23,764,987	31.57

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	11,940	8.06
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	10,700	7.23
蔵人 良子	神奈川県逗子市	10,237	6.91
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	7,129	4.82
鈴木 理永	神奈川県横浜市	2,189	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,337	0.90
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,134	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,086	0.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	890	0.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	885	0.60
計		47,527	32.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,026,000	148,052	同上
単元未満株式	普通株式 1,034,541	-	同上
発行済株式総数	75,284,101	-	-
総株主の議決権	-	148,052	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	223,500	-	223,500	0.30
計	-	223,500	-	223,500	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,334	1
当期間における取得自己株式	300	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	2,229	1	300	0
保有自己株式数	223,511	-	223,511	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数2,229株、処分価額1百万円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成23年6月15日 定時株主総会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,549,230円及び第2回優先株式1株につき金1,500,000円といたします。なお、この場合の配当総額は普通株式につき375百万円、優先株式につき106百万円及び第2回優先株式につき45百万円となり、併せて526百万円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
最高(円)	1,025	625	599	680	513
最低(円)	570	482	390	450	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	453	434	464	484	513	511
最低(円)	401	406	415	460	482	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		蔵人 金男	昭和22年 8 月 3 日生	昭和41年 4 月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年 3 月 当社代表取締役社長 平成 8 年 3 月 (有)サンクロード設立、代表取締役社長 平成14年 1 月 当社代表取締役会長 平成19年 2 月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	2 年 (注) 4	普通株式 5,970,105
代表取締役 専務		野尻 公平	昭和37年 4 月 4 日生	平成 5 年 3 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成13年 8 月 当社常務取締役 平成14年 1 月 当社専務取締役 平成21年 9 月 当社代表取締役専務（現任）	2 年 (注) 4	普通株式 38,160
専務取締役		五十嵐 茂樹	昭和29年10月22日生	平成14年 4 月 (株)五十嵐マネジメント・サポート 代表取締役社長 平成17年 9 月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社取締役 平成20年 2 月 当社専務取締役（現任） 平成20年 2 月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長	2 年 (注) 4	普通株式 10,000
専務取締役		井上 真	昭和34年 1 月27日生	平成16年12月 (株)すかいらく 上席執行役員 マーチャンダイジングカンパニー代表代行 平成18年 8 月 (株)コロワイド東日本入社 平成18年 8 月 同社取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年 1 月 当社専務執行役員 平成19年 2 月 (株)コロワイドCK（現(株)コロワイドMD） 代表取締役社長（現任） 平成19年 6 月 当社専務取締役 平成20年 2 月 当社取締役 平成23年 2 月 当社専務取締役（現任）	2 年 (注) 4	普通株式 5,000
取締役		植田 剛史	昭和39年 9 月13日生	平成13年 9 月 平成フードサービス入社 平成14年12月 (株)アド・イン・ブラ 代表取締役社長 平成15年 4 月 当社常務執行役員 平成16年10月 (株)コロワイド東日本 取締役第二営業本部長 平成17年 5 月 オリナス・キャピタル・ダイニング・ホー ルディングス(株)取締役 平成17年 6 月 (株)アトム代表取締役社長 平成23年 4 月 同社取締役 平成23年 6 月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長（現任） 平成23年 6 月 当社取締役（現任）	2 年 (注) 4	普通株式 1,000
取締役		蔵人 賢樹	昭和54年 1 月25日生	平成15年 7 月 (株)ピックワイズ代表取締役 平成18年 9 月 (株)シルスマリア代表取締役 平成22年 4 月 当社入社 平成22年 8 月 (株)コロワイド東日本 レストラン営業本部部长 平成23年 1 月 (株)コロワイド東日本 関東第三営業本部部长 平成23年 6 月 (株)コロワイド東日本 関東営業本部部长（現任） 当社取締役（現任）	2 年 (注) 4	普通株式 3,564,617

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月2日生	平成元年10月 日商岩井(株) 調査部副部長 平成8年12月 当社入社管理部次長 平成10年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)2	普通株式 7,086
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 (株)富士銀行 垂水支店長 平成元年1月 同行鶯谷支店長 平成4年2月 同行新宿西口支店長 平成6年5月 同行渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース(株)常務取締役 平成11年7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)1、3	普通株式 2,100
監査役		本下 哲也	昭和34年10月3日生	平成18年9月 サントリービジネスエキスパート(株) ビジネスシステム本部 経理センター部長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 サントリービジネスエキスパート(株) ビジネスシステム本部 人事給与センター長(現任)	4年 (注)1、2	-
計						普通株式 9,598,068

(注) 1. 監査役の結城修及び本下哲也の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
3. 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
4. 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
5. 取締役の蔵人賢樹は代表取締役会長兼社長の蔵人金男の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

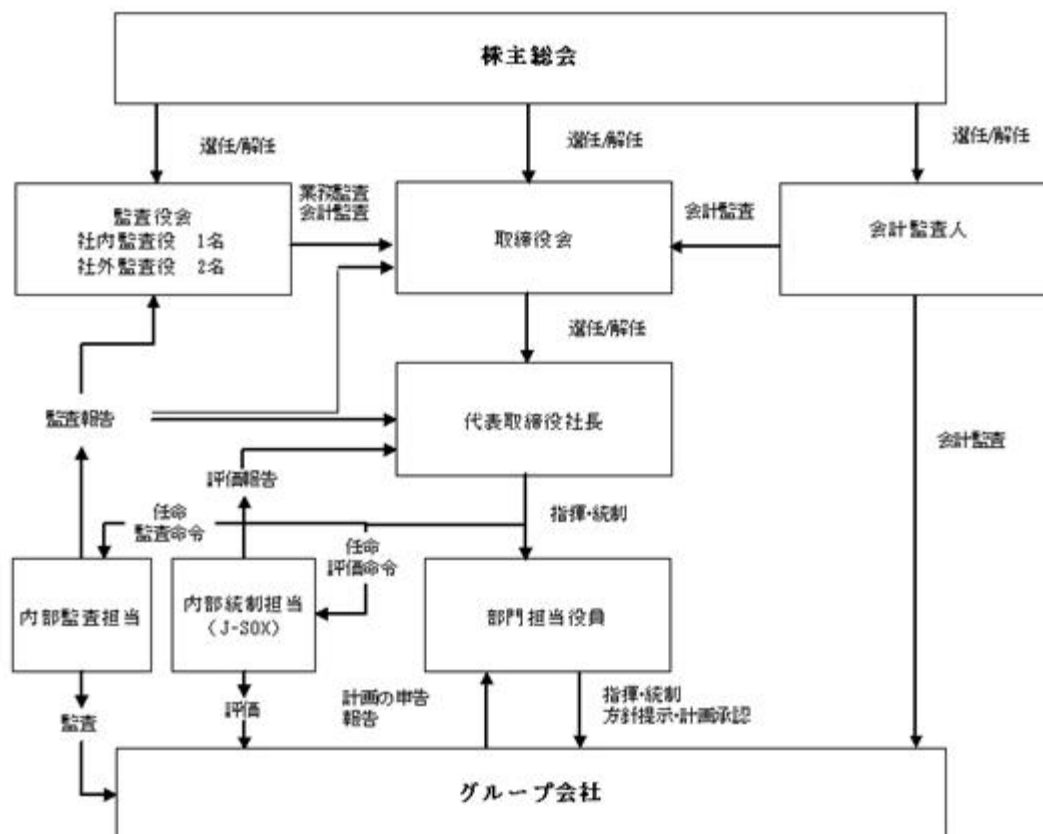
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

イ．現状の体制を採用している理由

当社は監査役制度を採用しております。外部からのチェック機能の強化という観点から、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。両監査役は当社グループ役員の出席する取締役会において、結城監査役は経営管理の観点から、本下監査役は外食企業のあり方の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、両監査役は監査役会において当社の経営上有用な指摘、意見、その他必要な助言をいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。なお、社外監査役の2名のうち結城監査役には、独立役員として届出書を提出しております。



ロ．上記の監査役制度を十分に機能させるため、営業のみならず管理部門の責任者より現状報告の体制を敷いております。主なものは以下のとおりです。

- 財務・営業・店舗開発・教育・マーチャンダイジング担当の各取締役は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 金融商品取引法における内部統制報告義務への対応するための内部統制担当部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 食品衛生法、消防法等法令遵守のための内部監査部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合をもち意見交換を行っております。
- 会計監査人からの監査結果等の聴取及び意見交換のため、随時監査役との会合を行っております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニュー・アル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- ・ 各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- ・ 取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- ・ 上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- ・ 子会社での新規出店・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。

なお、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

・ 法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。更に、当社グループ店舗では、未成年者の飲酒禁止を徹底させるために、未成年者飲酒禁止のポスターを店内に貼ったり、来店者の中に未成年者がおられる場合には、ワッペンを渡したり、「年齢確認承諾書」を頂いております。

・ 運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、グループ役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行っております。
- ・ グループ企業同士、内部統制報告制度における同一の評価対象企業とすることにより、共通のオペレーションを行うことで質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・棚卸等営業管理統一につなげる等、「内部統制規定」に定める業務適正化体制をとっております。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。
また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループにおける財務報告に係る内部統制の構築のため、当社に内部統制構築事務局を置き、(株)コロワイド東日本、(株)アトム等の連結子会社内部統制構築責任者との連携のもと全社的にを行います。
 - ・現行の財務諸表作成過程において、公正妥当と認められる基準に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況を確認し、評価・改善・文書化を行います。
 - ・財務報告に対する重要な影響を及ぼすリスクについてより慎重に分析を行い、有効な統制を重点的に実施し、業務の改善を行います。
 - ・商取引及び経理に関する社内規程を整備し、周知・徹底・遵守に努めます。
- l. 企業集団の内部統制確保
企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部監査担当及び内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部監査担当及び内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査役会に報告します。
- m. その他
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループでは、反社会的勢力に対しては一切関係を持ちません。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
「お客様の声」センターを対応窓口として内容によって関係者で対応するほか、企業防衛対策協議会等、弁護士、警察等と連携し積極的な情報収集、管理を行っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの識別・分類及び分析・対応等について記載した「リスク識別シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに、「リスク管理規定」に従って、リスク管理委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じリスクへの対応を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査関係については、法令遵守のため或いは売上金管理のため、社長直轄の内部監査チームを設けておりますが、内部監査チームのメンバーは全員、持株会社である当社の総務部内部監査担当、販売子会社の店舗監査室及び事業部長や地区長が兼務しており、かつ、組織の改変により変動ため流動的ではありますが、平成23年5月末時点では、以下のとおりであります。

a. 管理部門監査では、集計分析・監査計画立案及び評価担当

当社より2名

b. 店舗業務監査では、集計分析・監査計画立案

当社及び(株)コロワイド東日本より3名

評価担当は、(株)コロワイド東日本より店舗監査室2名、店舗サービス担当4名及び事業部長・地区長約30名となっております。

なお、(株)アトムにつきましては、「内部監査室」を設け専任者7名で上記の業務を担当しております。

内部監査の結果につきましては、内部統制担当、監査役会及び監査役会宛に定期的に報告しております。

ロ. 監査役監査の状況

上記 企業統治の体制<企業統治の体制の概要>イ.ロ.のとおりです。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数及び氏名

当社の社外監査役は結城修氏及び本下哲也氏の2名であります。

また、結城修氏を独立役員として指定しております。当社は、社外監査役からの業務の適法性、公平性についての助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。社外監査役と当社は特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

ロ．社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係

氏名	当社との関係	
結城 修	人的関係	該当事項はありません。
	資本的関係	当社株式2,100株を所有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
本下 哲也	人的関係	該当事項はありません。
	資本的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ホ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏と監査役本下哲也氏は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 54百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	82,444	37	財務政策
(株)りそなホールディングス	28,530	33	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,800	1	財務政策

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	90,996	35	財務政策

㈱りそなホールディングス	33,686	13	財務政策
第一生命保険㈱	5	0	財務政策

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）(株)アトムについて以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 763百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱東和銀行	2,872,000	295	財務政策
㈱栃木銀行	580,000	213	財務政策
㈱大垣共立銀行	269,550	73	財務政策
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	34	財務政策
㈱ヤマナカ	42,900	30	財務政策
トーカン㈱	26,000	29	財務政策
㈱山形銀行	24,848	10	財務政策
㈱パイテック	15,500	9	財務政策
フィデアホールディングス㈱	40,000	9	財務政策
㈱きらやか銀行	62,500	5	財務政策

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 高山 勉氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田 叙男氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士5名、その他13名であります。

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円又はあらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	3	60	-
連結子会社	59	3	57	-
計	119	6	117	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である株式の発行に係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,597	8,484
売掛金	1,910	1,265
たな卸資産	1 2,702	1 2,445
前払費用	1,567	1,434
繰延税金資産	1,401	930
その他	504	2 319
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,682	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,949	60,142
減価償却累計額	32,952	34,483
建物(純額)	2 26,997	2 25,659
構築物	4,097	4,103
減価償却累計額	3,129	3,192
構築物(純額)	968	910
機械及び装置	2,012	2,737
減価償却累計額	1,245	1,573
機械及び装置(純額)	767	1,163
車両運搬具	69	64
減価償却累計額	57	43
車両運搬具(純額)	12	21
工具、器具及び備品	5,466	5,385
減価償却累計額	4,263	4,409
工具、器具及び備品(純額)	1,203	976
土地	2 5,978	2 7,725
リース資産	1,130	1,756
減価償却累計額	278	543
リース資産(純額)	852	1,212
建設仮勘定	1	201
有形固定資産合計	36,779	37,871
無形固定資産		
のれん	5 7,971	5 7,312
その他	927	1,267
無形固定資産合計	8,898	8,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 1,612	2, 6 1,478
長期貸付金	63	41
長期前払費用	444	443
敷金及び保証金	17,300	16,787
会員権	97	97
繰延税金資産	2,630	2,430
その他	343	6 459

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	303	355
投資その他の資産合計	22,189	21,383
固定資産合計	67,868	67,835
繰延資産		
社債発行費	114	209
繰延資産合計	114	209
資産合計	87,665	82,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	4,427
短期借入金	272	675
1年内返済予定の長期借入金	2 13,260	2 11,594
未払金	2,699	2,278
1年内支払予定の長期未払金	2 857	1,183
1年内償還予定の社債	2 2,974	2 3,268
1年内償還予定の転換社債	500	-
未払費用	1,377	1,233
リース債務	272	433
未払法人税等	1,706	433
賞与引当金	72	78
ポイント引当金	67	59
販売促進引当金	192	296
店舗閉鎖損失引当金	162	128
災害損失引当金	-	214
その他	447	447
流動負債合計	29,623	26,752
固定負債		
社債	2 5,275	2 8,886
長期借入金	2 25,027	2 20,328
長期未払金	2 1,663	3,347
リース債務	862	1,193
繰延税金負債	2	9
債務保証損失引当金	23	16
資産除去債務	-	946
その他	1,092	933
固定負債合計	33,947	35,661
負債合計	63,570	62,414

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	2,664	607
自己株式	126	127
株主資本合計	22,308	19,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	252
繰延ヘッジ損益	40	9
その他の包括利益累計額合計	297	262
少数株主持分	2,084	1,737
純資産合計	24,094	20,509
負債純資産合計	87,665	82,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	106,637	101,083
売上原価	34,396	31,916
売上総利益	72,241	69,166
販売費及び一般管理費	1, 6 67,990	1, 6 66,105
営業利益	4,250	3,061
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	10	15
不動産賃貸料	599	551
投資有価証券売却益	5	8
その他	171	121
営業外収益合計	825	734
営業外費用		
支払利息	1,251	1,047
社債利息	134	158
賃貸収入原価	451	413
その他	283	135
営業外費用合計	2,120	1,755
経常利益	2,955	2,040
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 141
関係会社株式売却益	1,885	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	0
受取補償金	-	174
持分変動利益	5 186	-
その他	96	46
特別利益合計	2,225	363
特別損失		
固定資産除却損	3 975	3 275
減損損失	4 1,559	4 1,358
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	116
販売促進引当金繰入額	183	-
投資有価証券評価損	330	33
災害による損失	-	5 1,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	624
その他	539	495
特別損失合計	3,722	4,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,458	1,755
法人税、住民税及び事業税	1,738	599
法人税等調整額	2,297	706
法人税等合計	558	1,305
少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,060
少数株主利益又は少数株主損失()	530	320
当期純利益又は当期純損失()	1,486	2,740

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
繰延ヘッジ損益	-	41
その他の包括利益合計	-	59
包括利益	-	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,704
少数株主に係る包括利益	-	296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	14,030
当期変動額		
新株の発行	3,748	-
剰余金から資本金への振替	4,800	-
当期変動額合計	8,548	-
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
前期末残高	6,790	5,739
当期変動額		
新株の発行	3,748	-
剰余金から資本金への振替	4,800	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,051	0
当期末残高	5,739	5,739
利益剰余金		
前期末残高	1,550	2,664
当期変動額		
剰余金の配当	372	532
当期純利益又は当期純損失()	1,486	2,740
当期変動額合計	1,114	3,272
当期末残高	2,664	607
自己株式		
前期末残高	119	126
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	126	127
株主資本合計		
前期末残高	13,703	22,308
当期変動額		
新株の発行	7,496	-
剰余金の配当	372	532
当期純利益又は当期純損失()	1,486	2,740
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,604	3,273
当期末残高	22,308	19,034

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	597	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	4
当期変動額合計	340	4
当期末残高	257	252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	40	9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	643	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	35
当期変動額合計	345	35
当期末残高	297	262
少数株主持分		
前期末残高	1,000	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	346
当期変動額合計	1,083	346
当期末残高	2,084	1,737
純資産合計		
前期末残高	14,060	24,094
当期変動額		
新株の発行	7,496	-
剰余金の配当	372	532
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,486	2,740
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	310
当期変動額合計	10,033	3,584
当期末残高	24,094	20,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,458	1,755
有形固定資産減価償却費	4,381	4,388
その他の償却額	370	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	624
災害損失	-	396
のれん償却額	1,519	1,300
販売促進引当金の増減額(は減少)	192	103
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	51
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	78	209
受取利息及び受取配当金	48	52
支払利息及び社債利息	1,385	1,205
固定資産除却損	975	275
減損損失	1,559	1,358
投資有価証券評価損益(は益)	330	37
固定資産売却益	16	141
関係会社株式売却損益(は益)	1,885	-
持分変動差損益(は益)	186	-
売上債権の増減額(は増加)	175	926
たな卸資産の増減額(は増加)	42	175
前払費用の増減額(は増加)	287	283
仕入債務の増減額(は減少)	138	333
未払金の増減額(は減少)	147	170
未払費用の増減額(は減少)	602	123
その他	365	234
小計	8,806	9,050
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	1,386	1,275
法人税等の支払額	385	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,056	5,966

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	114	7
投資有価証券の売却による収入	65	95
有形固定資産の取得による支出	2,884	4,592
有形固定資産の売却による収入	86	238
敷金及び保証金の差入による支出	342	821
敷金及び保証金の回収による収入	1,330	692
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の処分による収入	423	-
長期前払費用の増加による支出	139	170
関係会社株式の売却による収入	3,167	-
関係会社株式の取得による支出	-	505
その他	172	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	5,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,987	4,231
短期借入金の返済による支出	11,757	3,829
長期借入れによる収入	7,682	7,578
長期借入金の返済による支出	15,708	13,943
社債の発行による収入	4,026	6,863
社債の償還による支出	2,390	3,594
株式の発行による収入	7,454	-
配当金の支払額	371	529
少数株主への配当金の支払額	65	48
その他	233	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	3,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,099	3,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	11,386
現金及び現金同等物の期末残高	11,386	8,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイドMD (株)ダブリューピーージャパン (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ピール (株)シルスマリア (株)バンノウ水産</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (株)ココット (株)ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイドMD (株)ダブリューピーージャパン (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ピール (株)シルスマリア (株)バンノウ水産</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 2社 (株)ココット COLOWIDE ASIA CO.,LTD. (株)ココット及びCOLOWIDE ASIA CO.,LTD.は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)ココット及びCOLOWIDE ASIA CO.,LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p> 店舗商品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> その他 売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 原材料</p> <p> 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 店舗食材（その他） 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 原材料（ソフトウェア組込機器用部材） 月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 原材料（その他） 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p> 市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算出する方法によっております。</p> <p> なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p> 店舗商品 同左</p> <p> その他 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料</p> <p> 店舗食材（自社加工品） 同左</p> <p> 店舗食材（その他） 同左</p> <p> 原材料（ソフトウェア組込機器用部材） 同左</p> <p> 原材料（その他） 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二. 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>ニ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>ホ. 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ. 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は192百万円減少しております。</p>	<p>二. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>A. 一般債権 同左</p> <p>B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント引当金 同左</p> <p>ニ. 債務保証損失引当金 同左</p> <p>ホ. 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ヘ. 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。</p> <p>ト. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ対象 ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提として会計処理を行っております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は654百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は269百万円)及び「預り金」(当連結会計年度は86百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)及び「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は30百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社の自己株式の処分による収入」は15百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は12百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は20百万円)及び「貸付けによる支出」(当連結会計年度は23百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																												
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,022百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,962百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,007百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として㈱コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。</p> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,972百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	240百万円	仕掛品	116百万円	原材料及び貯蔵品	2,345百万円	建物	140百万円	土地	2,537百万円	合計	2,677百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,022百万円	長期借入金	19,962百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	7,020百万円	長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	2百万円	合計	37,007百万円	投資有価証券	30百万円	従業員	1百万円	のれん	7,972百万円	負ののれん	1百万円	相殺後ののれん	7,971百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,676百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,372百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として㈱コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。</p> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,864百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,312百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	205百万円	仕掛品	15百万円	原材料及び貯蔵品	2,225百万円	建物	110百万円	土地	4,565百万円	合計	4,676百万円	短期借入金	575百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,110百万円	長期借入金	15,372百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	12,154百万円	合計	36,212百万円	投資有価証券	15百万円	その他(流動資産)	15百万円	合計	30百万円	従業員	0百万円	のれん	7,313百万円	負ののれん	0百万円	相殺後ののれん	7,312百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	その他(投資その他の資産)	54百万円	合計	64百万円
商品及び製品	240百万円																																																																												
仕掛品	116百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	2,345百万円																																																																												
建物	140百万円																																																																												
土地	2,537百万円																																																																												
合計	2,677百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	10,022百万円																																																																												
長期借入金	19,962百万円																																																																												
社債(1年内償還予定の社債を含む)	7,020百万円																																																																												
長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	2百万円																																																																												
合計	37,007百万円																																																																												
投資有価証券	30百万円																																																																												
従業員	1百万円																																																																												
のれん	7,972百万円																																																																												
負ののれん	1百万円																																																																												
相殺後ののれん	7,971百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																												
商品及び製品	205百万円																																																																												
仕掛品	15百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	2,225百万円																																																																												
建物	110百万円																																																																												
土地	4,565百万円																																																																												
合計	4,676百万円																																																																												
短期借入金	575百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	8,110百万円																																																																												
長期借入金	15,372百万円																																																																												
社債(1年内償還予定の社債を含む)	12,154百万円																																																																												
合計	36,212百万円																																																																												
投資有価証券	15百万円																																																																												
その他(流動資産)	15百万円																																																																												
合計	30百万円																																																																												
従業員	0百万円																																																																												
のれん	7,313百万円																																																																												
負ののれん	0百万円																																																																												
相殺後ののれん	7,312百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																												
その他(投資その他の資産)	54百万円																																																																												
合計	64百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,957百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table>	給与手当	25,957百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	72百万円	販売促進引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	161百万円	地代家賃	13,937百万円	減価償却費	4,137百万円	のれん償却額	1,519百万円	建物	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	合計	16百万円	建物	512百万円	構築物	30百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	33百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用他	390百万円	合計	975百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">24,585百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275百万円</td> </tr> </table>	給与手当	24,585百万円	賞与引当金繰入額	76百万円	販売促進引当金繰入額	296百万円	退職給付費用	155百万円	地代家賃	13,814百万円	減価償却費	4,169百万円	のれん償却額	1,300百万円	建物	134百万円	土地	5百万円	その他	2百万円	合計	141百万円	建物	198百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	6百万円	工具、器具及び備品	11百万円	その他	48百万円	合計	275百万円
給与手当	25,957百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	72百万円																																																																								
販売促進引当金繰入額	8百万円																																																																								
退職給付費用	161百万円																																																																								
地代家賃	13,937百万円																																																																								
減価償却費	4,137百万円																																																																								
のれん償却額	1,519百万円																																																																								
建物	15百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	16百万円																																																																								
建物	512百万円																																																																								
構築物	30百万円																																																																								
機械及び装置	7百万円																																																																								
工具、器具及び備品	33百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
解体費用他	390百万円																																																																								
合計	975百万円																																																																								
給与手当	24,585百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	76百万円																																																																								
販売促進引当金繰入額	296百万円																																																																								
退職給付費用	155百万円																																																																								
地代家賃	13,814百万円																																																																								
減価償却費	4,169百万円																																																																								
のれん償却額	1,300百万円																																																																								
建物	134百万円																																																																								
土地	5百万円																																																																								
その他	2百万円																																																																								
合計	141百万円																																																																								
建物	198百万円																																																																								
構築物	11百万円																																																																								
機械及び装置	6百万円																																																																								
工具、器具及び備品	11百万円																																																																								
その他	48百万円																																																																								
合計	275百万円																																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
4. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			4. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県 25店舗 東京都 8店舗 岐阜県 7店舗 その他 44店舗	建物	1,218	直営店舗 愛知県 30店舗 東京都 7店舗 神奈川県 6店舗 その他 31店舗	建物	933
	構築物	54		構築物	41
	機械及び装置	23		機械及び装置	16
	工具、器具及び備品	36		工具、器具及び備品	27
	リース資産	156		土地	194
	その他	9		リース資産	50
	計	1,497		その他	4
遊休資産他 愛知県他	建物	26	計	1,266	
	土地	34	遊休資産他 愛知県他	建物	16
	その他	0	リース資産	74	
計	61	その他	1		
合計		1,559	計		91
合計			合計		
			1,358		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,559百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.3～2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,358百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.4～1.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。</p>		
<p>5. 持分変動利益は当連結会計年度における㈱アトム の自己株式の処分に伴う所有割合の変動による時価 評価額と帳簿価額との差異等であります。</p>			<p>5. 災害による損失の主な内訳は、有形固定資産の滅失 損失及び原状回復費用等が655百万円（うち、連結子 会社における原状回復費用等に係る引当金繰入額 214百万円）、棚卸資産の滅失損失等が366百万円、復 旧支援費用等が231百万円となっております。</p>		
<p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>			<p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,832百万円
少数株主に係る包括利益	556
計	2,388
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	370百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,684,041	15,600,000	-	75,284,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	15,600,000	-	75,284,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	209,457	12,324	1,375	220,406
合計	209,457	12,324	1,375	220,406

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,000,000株は、公募増資による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,600,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	297	5	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	優先株式	30	1,000,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	優先株式	111	利益剰余金	3,726,360	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,284,041	-	-	75,284,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	75,284,101	-	-	75,284,101
自己株式				
普通株式（注1、2）	220,406	5,334	2,229	223,511
合計	220,406	5,334	2,229	223,511

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	優先株式	111	3,726,360	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	優先株式	106	利益剰余金	3,549,230	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,597百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 210百万円 現金及び現金同等物 11,386百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,484百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 102百万円 現金及び現金同等物 8,381百万円 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は1,081百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ795百万円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備（機械及び装置及び工具、器具及び備品）であります。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	764	490	92	181
機械及び装置	417	113	246	57
工具、器具及び備品	5,099	3,645	298	1,155
ソフトウェア	171	111	-	60
合計	6,453	4,361	636	1,455

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	952百万円
1年超	717百万円
合計	1,669百万円

リース資産減損勘定期末残高 298百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,185百万円
リース資産減損勘定の取崩額	342百万円
減価償却費相当額	1,040百万円
支払利息相当額	79百万円
減損損失	122百万円

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(イ) 無形固定資産
同左
リース資産の減価償却の方法
同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	758	516	130	111
機械及び装置	371	198	130	42
工具、器具及び備品	3,141	2,447	213	479
ソフトウェア	128	82	-	45
合計	4,399	3,244	475	679

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	427百万円
1年超	289百万円
合計	717百万円

リース資産減損勘定期末残高 218百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	882百万円
リース資産減損勘定の取崩額	171百万円
減価償却費相当額	709百万円
支払利息相当額	42百万円
減損損失	91百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873百万円</td> </tr> </table>	1年内	128百万円	1年超	745百万円	合計	873百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751百万円</td> </tr> </table>	1年内	119百万円	1年超	631百万円	合計	751百万円
1年内	128百万円												
1年超	745百万円												
合計	873百万円												
1年内	119百万円												
1年超	631百万円												
合計	751百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.3.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,597	11,597	-
(2) 売掛金	1,910	1,910	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	30	30	-
その他有価証券	1,502	1,502	-
	1,532	1,532	-
(4) 長期貸付金			
建設協力金	29	29	
その他長期貸付金	33	13	
貸倒引当金(1)	19		
	43	43	0
(5) 敷金及び保証金	2,356	2,296	60
(6) 会員権			
会員権	97	62	
貸倒引当金(2)	23		
	74	62	12
資産合計	17,516	17,443	72
(1) 買掛金	4,761	4,761	-
(2) 短期借入金	272	272	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,260	13,260	-
(4) 未払金	2,699	2,699	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	857	857	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,974	2,974	-
(7) 1年内償還予定の転換社債	500	500	-
(8) 未払費用	1,377	1,377	-
(9) リース債務(流動負債)	272	272	-
(10) 未払法人税等	1,706	1,706	-
(11) 社債	5,275	5,141	133
(12) 長期借入金	25,027	24,617	410
(13) 長期未払金			
長期未払金(割賦・リース減損勘定)	1,553	1,479	
その他長期未払金	109	107	
	1,663	1,587	75
(14) リース債務(固定負債)	862	824	37
負債合計	61,509	60,851	657
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(53)	(53)	-
デリバティブ取引合計	(53)	(53)	-

(1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。長期貸付金のうち、その他長期貸付金の一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (6) 会員権
これらの時価については、専門家による評価結果等に基づき算定してしております。一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ・ (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内支払予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 1年内償還予定の転換社債、(8) 未払費用、(9) リース債務(流動負債)、(10) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (11) 社債、(12) 長期借入金、(13) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(14) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (13) 長期未払金(その他長期未払金)
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額14,943百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,597	-	-	-
(2) 売掛金	1,910	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的	-	30	-	-
(4) 長期貸付金 建設協力金	-	29	0	-
その他長期貸付金	-	13	0	-
	-	43	0	-
(5) 敷金及び保証金	275	955	767	358
資産合計	13,783	1,029	767	358
(1) 買掛金	4,761	-	-	-
(2) 短期借入金	272	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,260	-	-	-
(4) 未払金	2,699	-	-	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	857	-	-	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,974	-	-	-
(7) 1年内償還予定の転換社債	500	-	-	-
(8) 未払費用	1,377	-	-	-
(9) リース債務(流動負債)	272	-	-	-
(10) 未払法人税等	1,706	-	-	-
(11) 社債	-	4,720	555	-
(12) 長期借入金	-	24,827	200	-
(13) 長期未払金 長期未払金(割賦・リース減損勘定)	-	1,518	34	-
その他長期未払金	-	90	19	-
	-	1,609	54	-
(14) リース債務(固定負債)	-	857	4	-
負債合計	28,681	32,014	813	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.3.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,484	8,484	-
(2) 売掛金	1,265	1,265	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	15	15	0
その他有価証券	1,387	1,387	-
	1,402	1,403	0
(4) 長期貸付金			
建設協力金	18	18	
その他長期貸付金	22	8	
貸倒引当金(1)	13		
	27	27	0
(5) 敷金及び保証金	2,085	2,045	39
(6) 会員権			
会員権	97	58	
貸倒引当金(2)	23		
	74	58	15
資産合計	13,339	13,284	55
(1) 買掛金	4,427	4,427	-
(2) 短期借入金	675	675	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,594	11,594	-
(4) 未払金	2,278	2,278	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,183	1,183	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,268	3,268	-
(7) 未払費用	1,233	1,233	-
(8) リース債務(流動負債)	433	433	-
(9) 未払法人税等	433	433	-
(10) 社債	8,886	8,760	125
(11) 長期借入金	20,328	19,976	352
(12) 長期未払金			
長期未払金(割賦・リース減損勘定)	3,129	3,015	
その他長期未払金	217	209	
	3,347	3,224	122
(13) リース債務(固定負債)	1,193	1,143	49
負債合計	59,283	58,633	650
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引合計	(21)	(21)	-

(1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期貸付金のうち、その他長期貸付金の一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (6) 会員権
これらの時価については、専門家による評価結果等に基づき算定しております。一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ・ (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内支払予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払費用、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (10) 社債、(11) 長期借入金、(12) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(13) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (12) 長期未払金(その他長期未払金)
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額14,702百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,484	-	-	-
(2) 売掛金	1,265	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的	-	15	-	-
(4) 長期貸付金 建設協力金	-	18	-	-
その他長期貸付金	-	22	-	-
	-	41	-	-
(5) 敷金及び保証金	295	782	757	249
資産合計	10,045	838	757	249
(1) 買掛金	4,427	-	-	-
(2) 短期借入金	675	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,594	-	-	-
(4) 未払金	2,278	-	-	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,183	-	-	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,268	-	-	-
(7) 未払費用	1,233	-	-	-
(8) リース債務(流動負債)	433	-	-	-
(9) 未払法人税等	433	-	-	-
(10) 社債	-	7,384	1,501	-
(11) 長期借入金	-	19,951	377	-
(12) 長期未払金 長期未払金(割賦・リース減損勘定)	-	2,985	144	-
その他長期未払金	-	162	54	-
	-	3,148	198	-
(13) リース債務(固定負債)	-	1,179	13	-
負債合計	25,528	31,664	2,090	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	423	399	23
	債券	-	-	-
	その他	50	49	0
	小計	473	449	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	364	532	168
	債券	-	-	-
	その他	664	999	334
	小計	1,029	1,531	502
合計		1,502	1,981	478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	59	2	-
合計	65	5	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について330百万円(その他有価証券の株式330百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	19	14	4
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	14	4
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	751	847	96
	債券	-	-	-
	その他	617	999	381
	小計	1,368	1,846	478
合計		1,387	1,861	473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50	0	-
合計	93	15	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について33百万円(その他有価証券の株式33百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金及び 社債	3,823	2,041	(53)	取引先金融機関から 提示された価格に よっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	19,363	11,692	()	
合計			23,187	13,734	(53)	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金及び 社債	2,041	875	(21)	取引先金融機関から 提示された価格に よっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	13,162	7,423	()	
合計			15,204	8,298	(21)	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	-	-
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
確定拠出年金への掛け金	161百万円	155百万円
退職給付費用(+ + +)	161百万円	155百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 子会社

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 子会社

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>未払リース債務</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,315百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>6,936百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による評価差額</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,062百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>建設協力金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,028百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,630百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>26.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>13.5</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td>7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td>188.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>18.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.3</td></tr> </table>	未払事業税	134百万円	未払事業所税	65百万円	未払リース債務	120百万円	投資有価証券評価損	10百万円	会員権評価損	34百万円	貸倒引当金	121百万円	賞与引当金	29百万円	ポイント引当金	27百万円	販売促進引当金	77百万円	債務保証損失引当金	9百万円	店舗閉鎖損失引当金	65百万円	減損損失	3,315百万円	税務上の繰越欠損金	6,936百万円	その他有価証券評価差額金	157百万円	時価評価による評価差額	575百万円	未実現利益	139百万円	その他	309百万円	繰延税金資産小計	12,129百万円	評価性引当額	8,066百万円	繰延税金資産合計	4,062百万円	建設協力金	30百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	33百万円	繰延税金資産の純額	4,028百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,401百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,630百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	(%)		法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9	のれん償却額	40.4	関係会社株式売却益	13.5	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.3	評価性引当額の計上	188.3	住民税均等割	18.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>未払リース債務</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,423百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>438百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>6,685百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による評価差額</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,350百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,532百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去費用</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,351百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>930百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,430百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>	未払事業税	41百万円	未払事業所税	65百万円	未払リース債務	81百万円	投資有価証券評価損	16百万円	会員権評価損	34百万円	貸倒引当金	144百万円	賞与引当金	31百万円	ポイント引当金	24百万円	販売促進引当金	120百万円	債務保証損失引当金	6百万円	店舗閉鎖損失引当金	52百万円	災害損失引当金	87百万円	減損損失	3,423百万円	資産除去債務	438百万円	税務上の繰越欠損金	6,685百万円	その他有価証券評価差額金	160百万円	時価評価による評価差額	515百万円	未実現利益	90百万円	その他	329百万円	繰延税金資産小計	12,350百万円	評価性引当額	8,817百万円	繰延税金資産合計	3,532百万円	資産除去費用	141百万円	建設協力金	34百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	181百万円	繰延税金資産の純額	3,351百万円	流動資産 - 繰延税金資産	930百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,430百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9百万円
未払事業税	134百万円																																																																																																																																								
未払事業所税	65百万円																																																																																																																																								
未払リース債務	120百万円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	10百万円																																																																																																																																								
会員権評価損	34百万円																																																																																																																																								
貸倒引当金	121百万円																																																																																																																																								
賞与引当金	29百万円																																																																																																																																								
ポイント引当金	27百万円																																																																																																																																								
販売促進引当金	77百万円																																																																																																																																								
債務保証損失引当金	9百万円																																																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	65百万円																																																																																																																																								
減損損失	3,315百万円																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	6,936百万円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	157百万円																																																																																																																																								
時価評価による評価差額	575百万円																																																																																																																																								
未実現利益	139百万円																																																																																																																																								
その他	309百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	12,129百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	8,066百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,062百万円																																																																																																																																								
建設協力金	30百万円																																																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	33百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,028百万円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,401百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,630百万円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																																								
(%)																																																																																																																																									
法定実効税率	40.3																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9																																																																																																																																								
のれん償却額	40.4																																																																																																																																								
関係会社株式売却益	13.5																																																																																																																																								
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.3																																																																																																																																								
評価性引当額の計上	188.3																																																																																																																																								
住民税均等割	18.7																																																																																																																																								
その他	2.9																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																																																								
未払事業税	41百万円																																																																																																																																								
未払事業所税	65百万円																																																																																																																																								
未払リース債務	81百万円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	16百万円																																																																																																																																								
会員権評価損	34百万円																																																																																																																																								
貸倒引当金	144百万円																																																																																																																																								
賞与引当金	31百万円																																																																																																																																								
ポイント引当金	24百万円																																																																																																																																								
販売促進引当金	120百万円																																																																																																																																								
債務保証損失引当金	6百万円																																																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	52百万円																																																																																																																																								
災害損失引当金	87百万円																																																																																																																																								
減損損失	3,423百万円																																																																																																																																								
資産除去債務	438百万円																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	6,685百万円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	160百万円																																																																																																																																								
時価評価による評価差額	515百万円																																																																																																																																								
未実現利益	90百万円																																																																																																																																								
その他	329百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	12,350百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	8,817百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,532百万円																																																																																																																																								
資産除去費用	141百万円																																																																																																																																								
建設協力金	34百万円																																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	181百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,351百万円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	930百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,430百万円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	9百万円																																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~34年と見積り、割引率は1.36~2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	982百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	154百万円
時の経過による調整額	20百万円
資産除去債務の履行による減少額	59百万円
その他増減額(は減少)	14百万円
期末残高	1,081百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は41百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,799百万円	83百万円	1,716百万円	1,858百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(41百万円)及び減価償却費(41百万円)であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は58百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,716百万円	95百万円	1,621百万円	1,880百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(58百万円)及び減価償却費(38百万円)であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンの展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイド東日本」及び「㈱アトム」の2つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社2社を含んでおります。

「㈱コロワイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	(株)コロワイ ド東日本	(株)アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,860	41,453	99,314	7,259	106,573	63	106,637
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	201	201	1,380	1,581	1,581	-
計	57,860	41,655	99,516	8,639	108,155	1,518	106,637
セグメント利益 又は損失()	2,530	2,426	4,957	180	5,137	886	4,250
セグメント資産	36,893	30,157	67,050	4,066	71,117	16,547	87,665
その他の項目							
減価償却費	2,340	1,732	4,072	78	4,150	13	4,137
のれんの償却額	35	-	35	19	55	1,464	1,519
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,130	2,001	3,132	179	3,311	167	3,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 886百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

セグメント資産の調整額16,547百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

のれん償却額の調整額1,464百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	(株)コロワ イド東日本	(株)アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,553	38,766	94,319	6,693	101,013	70	101,083
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	195	195	1,746	1,941	1,941	-
計	55,553	38,961	94,515	8,439	102,954	1,871	101,083
セグメント利益 又は損失()	1,897	1,961	3,859	44	3,904	842	3,061
セグメント資産	36,998	26,631	63,629	4,308	67,937	14,986	82,924
その他の項目							
減価償却費	2,435	1,600	4,035	66	4,102	66	4,169
のれんの償却額	48	-	48	19	68	1,231	1,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,081	1,761	5,843	645	6,488	1,888	8,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 842百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

セグメント資産の調整額14,986百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

のれん償却額の調整額1,231百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,888百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	全社・消去	合計
減損損失	416	1,114	-	172	1,358

（注）「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトムに関する修正仕訳により発生したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	19	1,231	1,300
当期末残高	145	-	34	7,132	7,312

（注）1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトムの株式取得によるものであります。

2. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	蔵人 金男	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	（被所有） 直接 8.1	-	土地の買取	593	-	-
当社役員及びその近親者が過半数を所有している会社	㈱ビックワ イズ	神奈川県 逗子市	10	飲食店の経営	-	-	店舗の譲受	400	-	-

（注）1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の買取価額及び店舗の譲受価額については、不動産鑑定士等の第三者による鑑定評価額を基に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	211円20銭	1株当たり純資産額	168円14銭
1株当たり当期純利益金額	22円02銭	1株当たり当期純損失金額()	38円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,486	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	156	151
(うち優先配当金)	(156)	(151)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,329	2,891
期中平均株式数(株)	60,399,309	75,062,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	73	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(73)	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)コロワイド東日本	第8回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500 (500)	-	1.65	なし (注1)	平成22年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 3月31日	550 (77)	473 (77)	0.99	なし (注1)	平成29年 3月31日
(株)コロワイドMD	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	138 (24)	114 (24)	1.15	なし (注1)	平成27年 8月31日
(株)コロワイドMD	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 9月29日	92 (16)	76 (16)	1.15	なし (注1)	平成27年 9月29日
(株)コロワイド	第12回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 3月27日	80 (80)	-	1.32	なし (注1)	平成23年 3月25日
(株)コロワイド	第13回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 6月13日	1,000	1,000 (1,000)	1.80	なし (注1)	平成23年 6月30日
(株)コロワイド	第14回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 7月25日	450 (300)	150 (150)	1.44	なし (注1)	平成23年 7月25日
(株)コロワイド	第15回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 9月11日	420 (280)	140 (140)	1.65	なし (注1)	平成23年 9月9日
(株)コロワイド	第16回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成19年 3月30日	490 (170)	320 (170)	1.37	なし (注1)	平成25年 3月29日
(株)コロワイド	第17回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成20年 10月1日	700 (200)	500 (200)	1.40	なし (注1)	平成25年 10月1日
(株)コロワイド	第18回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	450 (100)	350 (100)	6ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成26年 8月29日
(株)コロワイド	第19回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	700 (220)	480 (120)	3ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成27年 2月26日
(株)コロワイド	第20回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	1,000 (168)	832 (168)	0.87	なし (注1)	平成28年 2月26日
(株)コロワイド	第21回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月25日	1,000 (160)	840 (160)	0.88	なし (注1)	平成28年 2月25日
(株)コロワイド	第22回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月14日	-	450 (100)	0.68	なし (注1)	平成27年 9月14日
(株)コロワイド	第23回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	-	464 (71)	6ヶ月 TIBOR+0.25	あり (注1)	平成29年 9月29日
(株)コロワイド	第24回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	-	465 (70)	0.80	あり (注1)	平成29年 9月29日
(株)コロワイド	第25回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	-	1,700 (285)	0.49 (注3)	なし (注1)	平成29年 2月28日
(株)コロワイド	第26回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	-	1,200 (192)	0.95	なし (注1)	平成29年 2月24日
(株)コロワイド	第27回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	-	1,000	6ヶ月 TIBO+0.25	なし (注1)	平成29年 2月28日
(株)コロワイド	第28回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	-	1,600 (224)	0.99	なし (注1)	平成30年 2月28日
ワールドピーコム(株)	第1回無担保社債	平成16年 1月29日	8 (8)	-	2.10	なし	平成23年 1月20日
(株)アトム(旧(株)ジクト)	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成17年 9月30日	56 (56)	-	0.66	なし	平成22年 9月30日
(株)アトム(旧(株)ジクト)	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 4月10日	615 (615)	-	0.86	なし	平成22年 4月9日
(株)アトム	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 7月14日	500 (500)	-	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	8,749 (3,474)	12,154 (3,268)	-	-	-

(注) 1. 関係会社株式6,476百万円を根担保として差し入れております。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 発効日の翌日から平成23年8月31日までは年0.49%、平成23年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
3,268	2,158	1,908	1,758	1,560

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	272	675	1.82	-
1年以内返済予定の長期借入金	13,260	11,594	2.46	-
リース債務(流動負債)	330	463	4.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,027	20,328	2.35	平成29年
リース債務(固定負債)	891	1,201	4.19	平成29年
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金	69	64	2.00	-
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)	602	526	1.10	平成32年
合計	40,455	34,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	9,710	5,671	3,177	1,392
リース債務	455	388	225	118
その他有利子負債	61	61	61	61

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,986	25,212	27,226	23,657
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	430	204	1,286	2,815
四半期純利益金額又は四半期純損失()(百万円)	663	145	1,341	3,272
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.34	2.44	17.36	44.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	4,900
前払費用	61	96
関係会社短期貸付金	28,419	29,586
繰延税金資産	156	19
未収入金	3 749	3 853
その他	1	5
流動資産合計	36,898	35,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	24	32
建物(純額)	90	83
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	3	5
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	22	6
減価償却累計額	19	6
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	61	61
減価償却累計額	39	45
工具、器具及び備品(純額)	22	16
リース資産	33	66
減価償却累計額	4	17
リース資産(純額)	28	48
有形固定資産合計	150	153
無形固定資産		
のれん	246	201
ソフトウェア	260	157
リース資産	124	98
無形固定資産合計	631	457
投資その他の資産		
投資有価証券	814	689
関係会社株式	1 18,301	1 18,806
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	103	166
会員権	72	72
繰延税金資産	139	175
その他	64	67
投資その他の資産合計	21,695	22,177
固定資産合計	22,477	22,787
繰延資産		
社債発行費	99	196
繰延資産合計	99	196

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	59,474	58,446
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	575
1年内返済予定の長期借入金	10,052	8,506
リース債務	38	49
未払金	88	137
1年内支払予定の長期未払金	28	12
1年内償還予定の社債	1,678	3,151
未払費用	79	66
未払法人税等	1,320	104
預り金	5	6
販売促進引当金	140	209
その他	27	26
流動負債合計	13,459	12,845
固定負債		
社債	4,612	8,340
長期借入金	19,637	15,877
リース債務	125	107
長期未払金	16	4
固定負債合計	24,392	24,329
負債合計	37,851	37,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金	3,748	3,748
その他資本剰余金	1,119	1,119
資本剰余金合計	4,868	4,867
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	1,236	918
利益剰余金合計	3,054	2,736
自己株式	126	127
株主資本合計	21,826	21,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	235
評価・換算差額等合計	203	235
純資産合計	21,623	21,271
負債純資産合計	59,474	58,446

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 2,300	1 2,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	27
役員報酬	246	161
給料及び手当	158	181
福利厚生費	31	34
退職給付費用	3	3
水道光熱費	1	1
消耗品費	7	7
地代家賃	70	31
支払リース料	28	23
支払手数料	420	416
交際費	595	621
支払報酬	108	96
租税公課	89	52
減価償却費	22	29
ソフトウェア償却費	130	128
販売促進引当金繰入額	1	209
のれん償却額	44	44
その他	53	62
販売費及び一般管理費合計	1 2,037	1 2,133
営業利益	263	78
営業外収益		
受取利息	1 775	1 903
受取配当金	1 235	1 637
その他	35	9
営業外収益合計	1,046	1,550
営業外費用		
支払利息	925	711
社債利息	91	133
社債発行費償却	25	39
支払手数料	169	73
その他	49	5
営業外費用合計	1,261	963
経常利益	48	666

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	2,374	-
固定資産売却益	-	2 1
特別利益合計	2,374	1
特別損失		
関係会社株式売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	23
販売促進引当金繰入額	138	-
過年度消費税等	19	-
その他	10	2
特別損失合計	178	26
税引前当期純利益	2,244	641
法人税、住民税及び事業税	1,372	303
法人税等調整額	157	123
法人税等合計	1,215	426
当期純利益	1,029	214

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	14,030
当期変動額		
新株の発行	3,748	-
剰余金から資本金への振替	4,800	-
当期変動額合計	8,548	-
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	3,748
当期変動額		
新株の発行	3,748	-
当期変動額合計	3,748	-
当期末残高	3,748	3,748
その他資本剰余金		
前期末残高	5,919	1,119
当期変動額		
剰余金から資本金への振替	4,800	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,799	0
当期末残高	1,119	1,119
資本剰余金合計		
前期末残高	5,919	4,868
当期変動額		
新株の発行	3,748	-
剰余金から資本金への振替	4,800	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,051	0
当期末残高	4,868	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74	112
当期変動額		
利益準備金の積立	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,706	1,706
当期末残高	1,706	1,706

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	617	1,236
当期変動額		
利益準備金の積立	37	-
剰余金の配当	372	532
当期純利益	1,029	214
当期変動額合計	619	317
当期末残高	1,236	918
利益剰余金合計		
前期末残高	2,397	3,054
当期変動額		
剰余金の配当	372	532
当期純利益	1,029	214
当期変動額合計	657	317
当期末残高	3,054	2,736
自己株式		
前期末残高	120	126
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	126	127
株主資本合計		
前期末残高	13,678	21,826
当期変動額		
新株の発行	7,496	-
剰余金の配当	372	532
当期純利益	1,029	214
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,147	319
当期末残高	21,826	21,507

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	32
当期変動額合計	89	32
当期末残高	203	235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	32
当期変動額合計	89	32
当期末残高	203	235
純資産合計		
前期末残高	13,386	21,623
当期変動額		
新株の発行	7,496	-
剰余金の配当	372	532
当期純利益	1,029	214
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	32
当期変動額合計	8,236	351
当期末残高	21,623	21,271

【重要な会計方針】

項目	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債償還期間3年～7年にわたり均等償却しております。	株式交付費 同左 社債発行費 社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度末において、翌事業年度以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は140百万円減少しております。	(1) 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用して おります。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象として おります。 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提として会計処理を行っております。

【表示方法の変更】

第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「過年度消費税等」(前事業年度17百万円)は、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	

【追加情報】

第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
シンジケートローンに係る手数料 シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の内容及び性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用として計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益が169百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第48期 (平成22年3月31日現在)	第49期 (平成23年3月31日現在)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,519百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,454百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パンノウ水産</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。なお、(株)コロワイド西日本及び(株)コロワイド北海道は、前事業年度において(株)コロワイド東日本と合併をしております。</p> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	6,519百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,702百万円	長期借入金	19,462百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	6,290百万円	合計	35,454百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	2,803百万円	(株)コロワイドMD	283百万円	(株)ダブリューピージャパン	132百万円	(株)パンノウ水産	202百万円	合計	3,420百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	553百万円	未収入金	748百万円	未払金	45百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,905百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,057百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,099百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パンノウ水産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	6,476百万円	短期借入金	575百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,905百万円	長期借入金	14,057百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	10,562百万円	合計	33,099百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	3,649百万円	(株)コロワイドMD	366百万円	(株)ダブリューピージャパン	197百万円	(株)パンノウ水産	278百万円	合計	4,491百万円	未収入金	853百万円	未払金	75百万円
関係会社株式	6,519百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	9,702百万円																																																										
長期借入金	19,462百万円																																																										
社債(1年内償還予定の社債を含む)	6,290百万円																																																										
合計	35,454百万円																																																										
会社名	金額																																																										
(株)コロワイド東日本	2,803百万円																																																										
(株)コロワイドMD	283百万円																																																										
(株)ダブリューピージャパン	132百万円																																																										
(株)パンノウ水産	202百万円																																																										
合計	3,420百万円																																																										
会社名	金額																																																										
(株)コロワイド東日本	553百万円																																																										
未収入金	748百万円																																																										
未払金	45百万円																																																										
関係会社株式	6,476百万円																																																										
短期借入金	575百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	7,905百万円																																																										
長期借入金	14,057百万円																																																										
社債(1年内償還予定の社債を含む)	10,562百万円																																																										
合計	33,099百万円																																																										
会社名	金額																																																										
(株)コロワイド東日本	3,649百万円																																																										
(株)コロワイドMD	366百万円																																																										
(株)ダブリューピージャパン	197百万円																																																										
(株)パンノウ水産	278百万円																																																										
合計	4,491百万円																																																										
未収入金	853百万円																																																										
未払金	75百万円																																																										

(損益計算書関係)

第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,300百万円	売上高 2,212百万円
販売費及び一般管理費 732百万円	販売費及び一般管理費 884百万円
受取配当金 234百万円	受取配当金 636百万円
受取利息 774百万円	受取利息 901百万円
	2. 固定資産売却益の内訳は、は次のとおりであります。
	車両運搬具 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	209,457	12,324	1,375	220,406
合計	209,457	12,324	1,375	220,406

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

第49期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	220,406	5,334	2,229	223,511
合計	220,406	5,334	2,229	223,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>53</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	23	21	2	ソフトウェア	57	31	25	合計	80	53	27	1年内	14百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>41</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>64</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	23	23	0	ソフトウェア	57	41	15	合計	80	64	16	1年内	11百万円	1年超	6百万円	合計	18百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	23	21	2																																																						
ソフトウェア	57	31	25																																																						
合計	80	53	27																																																						
1年内	14百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
合計	33百万円																																																								
支払リース料	17百万円																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	23	23	0																																																						
ソフトウェア	57	41	15																																																						
合計	80	64	16																																																						
1年内	11百万円																																																								
1年超	6百万円																																																								
合計	18百万円																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,453	28,100	20,647
合計	7,453	28,100	20,647

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,453	31,025	23,572
合計	7,453	31,025	23,572

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第49期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	99百万円	投資有価証券評価損	7百万円	子会社株式評価損	232百万円	会員権評価損	26百万円	販売促進引当金	56百万円	その他有価証券評価差額金	137百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	295百万円	繰延税金資産の純額	295百万円	流動資産 - 繰延税金資産	156百万円	固定資産 - 繰延税金資産	139百万円		(%)	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	のれん償却額	0.8	評価性引当額の計上	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金負算入額</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19百万円	投資有価証券評価損	16百万円	子会社株式評価損	234百万円	会員権評価損	26百万円	販売促進引当金	84百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	541百万円	評価性引当額	347百万円	繰延税金資産合計	194百万円	繰延税金資産の純額	194百万円	流動資産 - 繰延税金資産	19百万円	固定資産 - 繰延税金資産	175百万円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	48.8	受取配当等の益金負算入額	38.0	のれん償却額	2.8	評価性引当額の計上	12.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	99百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	7百万円																																																																																										
子会社株式評価損	232百万円																																																																																										
会員権評価損	26百万円																																																																																										
販売促進引当金	56百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	137百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	561百万円																																																																																										
評価性引当額	265百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	295百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	295百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	156百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	139百万円																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.3																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3																																																																																										
のれん償却額	0.8																																																																																										
評価性引当額の計上	0.4																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	19百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	16百万円																																																																																										
子会社株式評価損	234百万円																																																																																										
会員権評価損	26百万円																																																																																										
販売促進引当金	84百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	541百万円																																																																																										
評価性引当額	347百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	194百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	194百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	19百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	175百万円																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.8																																																																																										
受取配当等の益金負算入額	38.0																																																																																										
のれん償却額	2.8																																																																																										
評価性引当額の計上	12.8																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	206円04銭	1株当たり純資産額	201円44銭
1株当たり当期純利益金額	14円45銭	1株当たり当期純利益金額	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,029	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	156	151
(うち優先配当金)	(156)	(151)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	872	62
期中平均株式数(株)	60,399,309	75,062,239

(重要な後発事象)

第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第49期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	33,686	13
		(株)横浜銀行	90,996	35
		第一生命(株)	5	0
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		(株)エフビー	100	5
		計	-	54

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	17
	(株式投資信託の受益証券) 追加型株式投資信託	1,022,478,265	617	
		計	-	634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	115	32	7	83
機械及び装置	-	-	-	9	5	1	3
車両運搬具	-	-	-	6	6	1	0
工具、器具及び備品	-	-	-	61	45	6	16
リース資産	-	-	-	66	17	12	48
有形固定資産計	-	-	-	259	106	29	153
無形固定資産							
のれん	-	-	-	380	179	44	201
ソフトウェア	-	-	-	490	333	102	157
リース資産	-	-	-	155	56	26	98
無形固定資産計	-	-	-	1,026	569	173	457
繰延資産							
社債発行費	178	136	-	314	118	39	196
繰延資産計	178	136	-	314	118	39	196

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
販売促進引当金	140	209	140	-	209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	217
普通預金	4,125
通知預金	172
定期預金	383
別段預金	0
小計	4,900
合計	4,900

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	24,487
(株)コロワイドMD	3,338
ワールドピーコム(株)	1,070
(株)バンノウ水産	670
(株)ココット	20
合計	29,586

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	8,959
(株)コロワイドMD	68
(株)アトム	9,758
(株)バンノウ水産	10
(株)ココット	10
合計	18,806

長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)三井住友銀行	5,710	(1,769)
(株)みずほ銀行	4,547	(1,532)
(株)あおぞら銀行	3,800	(1,092)
(株)りそな銀行	3,397	(1,287)
(株)横浜銀行	2,815	(1,117)
(株)住友信託銀行	1,513	(663)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	(600)
オリックス信託銀行	583	(233)
(株)東京都民銀行	466	(99)
明治安田生命保険相互会社	300	(60)
(株)筑波銀行	50	(50)
合計	24,383	(8,506)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

社債

区分	金額(百万円)	
第13回無担保社債	1,000	(1,000)
第14回無担保社債	150	(150)
第15回無担保社債	140	(140)
第16回無担保社債	320	(170)
第17回無担保社債	500	(200)
第18回無担保社債	350	(100)
第19回無担保社債	480	(120)
第20回無担保社債	832	(168)
第21回無担保社債	840	(160)
第22回無担保社債	450	(100)
第23回無担保社債	464	(71)
第24回無担保社債	465	(70)
第25回無担保社債	1,700	(285)
第26回無担保社債	1,200	(192)
第27回無担保社債	1,000	-
第28回無担保社債	1,600	(224)
合計	11,491	(3,151)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で1年以内償還予定額であり、貸借対照表では1年以内償還予定の社債として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.colowide.co.jp
株主に対する特典	「500株(1単元)以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当のご優待お食事ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社 コロワイド
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 叙男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 コロワイド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。